

#### IV. 今期2年間の具体的な運動方針

##### **重点分野－1：**

**すべての働く仲間をまもり、つなぐために、組織拡大・強化を最重点取り組みと位置づけ、集团的労使関係の追求と、社会に広がりのある運動の推進**

働きがいがあり、安全で安心して働ける職場の実現には、健全な労使関係を前提とした労働組合の存在は必要不可欠であるとの認識のもと、同じ職場で働く仲間の組織化や未組織企業・団体などの組織化に取り組む。ナショナルセンターの責務として、働く仲間の環境変化に対応した集团的労使関係の拡充・強化を追求するとともに、構成組織・地方連合会・連合本部は、労働組合の存在意義・役割をより一層社会・職場に浸透させ、「理解・共感・参加」の好循環により社会に広がりのある運動を推進する。

##### **1. 「組織拡大プラン 2030」の実現に向けた組織拡大・強化の取り組みの深化**

- (1) 連合本部・構成組織・地方連合会は、組織拡大・強化に資源を集中させ、自ら掲げた組織拡大目標の必達にこだわる。構成組織はパート・契約・再雇用労働者や子会社・関連会社の組織化に、地方連合会は中小・地場の未組織企業の組織化に取り組む。連合本部は各組織が組織拡大に取り組めるよう体制強化・基盤強化を進めるとともに、「組織拡大プラン 2030」の実現に向けて総力を挙げて組織拡大運動を展開する。
- (2) 組合員減少に歯止めをかけるため、「組織拡大・強化取り組み状況調査」結果を踏まえ、特に企業内の組織拡大・強化に重点をおき、過半数組合の維持・拡大、組合員範囲の見直しや企業組織再編時の労働組合の取り組み支援などを行い、構成組織・地方連合会と連携して取り組む。
- (3) 次世代の組織拡大を担う人財の育成・確保に向け、より多くの多様な人財が組織拡大に関わる機会と経験を増やすとともに、構成組織、地方連合会の組織拡大・強化担当者やオルガナイザーの配置を進め、組織横断的な活動の展開、体制強化をはかる。
- (4) 健全な集团的労使関係の重要性・労働組合の存在意義・必要性を中央・地方の経営者団体・業界団体などへ働きかける。また、多様な働き方に対応する組合づくりの仕組みやあらゆる機会を通じて組織拡大の可能性を広げる世論喚起・機運醸成をはかる。

##### **2. 多様な就労者を含めた集团的労使関係の構築・強化**

- (1) すべての職場における集团的労使関係の構築に向け、労働組合の必要性や役割などを社会に広く訴求するとともに、その基盤強化につながる組織化・組織強化を進める。また、過半数代表制の適正化や、組織化・組織強化に関する取り組みなどを統合したポータルサイトを活用し、職場における過半数代表制の適正な運用徹底や、規定の厳格化などに取り組む。
- (2) 集团的労使関係による成果を、より多くの働く仲間に波及させるために、構成組織・地方連合会と連携し、制度の周知・広報とともに、労働協約の地域的拡張適用に取り組む。
- (3) 「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）」の遵守はもとより、『『曖昧な雇用』で働く就業者の法的保護に対する連合の考え方』

および「フリーランス法」や改正労働安全衛生法を踏まえた社会的セーフティネット・安全衛生対策の強化、「労働者」概念の見直し・拡充などに取り組む。

- (4) 事業譲渡や買収など企業の事業再編に伴い、当該企業の労働組合が影響を受ける事例もあることから、事業再編等に関わる相談をはじめとする労働組合の取り組み支援や、企業の再編を契機とした組織化・組織拡大に取り組む。

### 3. 働く仲間をつなぎ支える取り組みの推進と新たな課題へ対応

- (1) Wor-Q の取り組みを通じてフリーランスとのつながりを深めるとともに、「Wor-Q アドバイザリーボード」、「フリーランスサミット」などを通じ、関係団体と連携し、フリーランスの課題解決に向けた活動を推進する。
- (2) フリーランスのセーフティネットの強化・拡充に向けて、労災保険の特別加入団体「連合フリーランス労災保険センター」の加入促進活動の強化、災害防止教育の充実をはかるとともに、労災保険特別加入制度の周知に努める。さらに、Wor-Q の取り組みと連携し、フリーランスの真の受皿となるべく機能強化に向けた取り組みを進めていく。
- (3) 地域ゼネラル連合創設に向けて、構成組織に移行できないすべての加盟組織が（新）地域ユニオンにスムーズに移行するとともに、統一共済制度の導入について地方連合会との連携・協力のもと、引き続き丁寧に対応していく。また、創設後は、運営委員会を定期的を開催し、加盟組合への情報発信など、（新）地域ユニオンの活動の平準化および魅力ある活動の後押しを行う。
- (4) すべての働く仲間が、ゆるやかに連合とつながり関係性を構築すべく、現在の連合加盟形態に加え、新たな加盟形態のあり方を検討する。

### 4. 連合プラットフォーム（笑顔と元気のプラットフォーム）を活用した中小企業・地域の活性化に向けた取り組み

- (1) 中小企業の持続的な発展と、そこで働く人たちが安心してくらすことができる地域の活性化に向け、地方創生 2.0 の動向を踏まえつつ、産官学労言と連携した「笑顔と元気のプラットフォーム」を活用し、より一層取り組みを強化する。
- (2) 中小企業を支える経営諸団体や、教育機関などとの日常的な連携を強化し、情報を共有するとともに、中小企業の労使が抱える共通の課題などへの対策について取り組みを進める。

### 5. 政策と運動の連動で、「理解・共感・参加」の好循環による社会に広がりのある運動の推進

- (1) 連合の取り組みについて、これまで以上に分かりやすく親しみやすい表現を用いるなど工夫を行い、「理解・共感・参加」の好循環に向け、「連合アクション」を展開する。
- (2) 構成組織・地方連合会・連合本部が一体となり、「イメージアップ戦略」や「若者とともに進める参加型運動」を踏まえた「05(れんごう)の日」の取り組みをはじめとする各種運動を積極的に推進する。
- (3) 構成組織・地方連合会・連合本部全体のタイムリーな情報発信に向け、広報宣伝スキルの向上や体制整備を行い、発信力の強化をはかる。
- (4) 連合島根は、労働組合の社会的認知と信頼を得られる存在となるため、また、なくてはならない地域から求められる存在となるべく、基礎自治体の会議体への参画や、経営者団体との連携に努め活動を推進する。